

令和 5 年 2 月 2 0 日

## 岐阜県スマート農業推進計画〔第 2 期〕（R5-8）の概要

農政部農政課スマート農業推進室

### 1 策定の必要性

- (1) 計画策定から 3 年が経過し、実用化している新たな技術を反映する。
- (2) 「みどりの食料システム戦略」策定や、物価高騰などの情勢変化、「県 D X 推進計画」の策定等を踏まえて見直す「ぎふ農業・農村基本計画」と整合を図るため、1 年前倒して策定する。

### 2 スケジュール

令和 4 年 1 0 月 1 3 日 第 1 回岐阜県スマート農業推進協議会  
令和 4 年 1 1 月 1 8 日 岐阜県議会農林委員会委員協議会  
令和 4 年 1 2 月 1 3 日～令和 5 年 1 月 1 1 日 パブリックコメント  
令和 5 年 2 月 2 0 日 第 2 回岐阜県スマート農業推進協議会  
令和 5 年 3 月（予定） 計画策定、公表

### 3 計画期間

令和 5 年度から令和 8 年度までの 4 年間（必要に応じて、随時、計画を見直す）

### 4 計画の主な内容

【目指す将来像】 3 つの柱（現計画から変更せず）

1. 少ない人材での経営規模拡大の実現
2. 経験年数等にかかわらず誰もが取り組みやすい農業の実現
3. 単収の向上、高品質生産及び付加価値向上の実現

【重点施策】 新たに「農業 D X プラットフォームの構築」を追加

- (1) 情報集約・発信
- (2) 技術の実証
- (3) 技術研修
- (4) 技術の普及
- (5) 新技術の研究

**新** (6) 農業 D X プラットフォームの構築

## 【主な追加施策】

### (1) 情報集約・発信

① スマート農業の全県展開	4箇所スマート農業推進拠点におけるスマート農業機械の貸出、情報提供、実演等の実施
② 情報発信機能の強化	YouTubeチャンネル「岐阜県スマート農業推進センターWebTV」による情報発信

### (2) 技術の実証

①みどりの食料システム戦略の推進	スマート農業技術などの省力化技術に、環境へ配慮した栽培技術を加えたグリーンな栽培体系への転換を推進
②データ駆動型農業の推進	「農業DXデータ活用実践モデル農場」、「センシング技術活用モデル農場」を設置し、データの分析、活用を推進
③畜産におけるDXの推進	繁殖管理及び疾病管理システム等の技術を統合した畜産版DX農場を設置

### (3) 技術研修

①農業DX指導者の育成	データを分析し、農業者に栽培・経営改善等を支援できる「農業DX指導者」を育成する研修を実施
-------------	---

### (4) 技術の普及

①遠隔指導へのスマート農業技術活用	スマートグラスを活用した指導者や熟練農業者による新規就農者等への遠隔指導の実施
②水田の水管理システムの整備支援	自動給水栓や遠隔ゲートなどの水田の水管理システムの導入を支援
③通信ネットワークの整備支援	通信ネットワーク（RTK-GNSS、LPWA）等の整備を支援

### (5) 新技術の研究

①衛星画像を用いたシステム開発	人工衛星等の空撮画像による、ほ場毎の生育や食味を解析するシステムの開発
②果実画像判別装置開発	AI技術を活用した、カキやモモの果実画像から日持ち性などに優れる果実を判別できる画像装置の開発
③花きの出荷予測、開花調整技術開発	AI技術を活用した、「フランネルフラワー」の出荷予測システム、開花調整技術の開発

#### (6) 農業DXプラットフォームの構築

①農業DXプラットフォームの構築	農業生産、流通、販売に携わる者が連携し、農業に関する様々なビッグデータを結びつけ、有益なデータとして活用できる「農業DXプラットフォーム」の構築
②プラットフォーム構築の体制整備	農業関係者等からなる「農業DXプラットフォーム構築検討会」を設置
③技術継承へのICT技術の活用	新規就農者等への技術継承を促進する、ICT技術による「匠の技」のデータ化
④農業DX指導者の配置	データを分析し、農業者に栽培・経営改善等を支援できる「農業DX指導者」の配置

#### 4 目標指標

	(R3年度)		(R8年度)
(1) スマート農業技術導入経営体数	418	→	1,300 経営体
(2) スマート農業に取り組む産地数	12	→	30 産地
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> (3) データを活用した栽培体系の構築品目数	0	→	5 品目
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> (4) 農業DX指導者育成数	0	→	20 人
(5) 新たな栽培支援技術の開発数	2	→	8